

2026年度活動方針

～テレワークによる社会課題解決検討TF～

一般財団法人全国地域情報化推進協会
ICT利活用地域イノベーション委員会
ICT利活用ワーキンググループ
(テレワークによる社会課題解決タスクフォース)

成 果

- ①社会的評価の獲得
- ②実証から地域事業化への展開
- ③AI・観光LLMなど先進的業務モデルの実装
- ④自治体ネットワーク形成

課 題

今後の全国展開に
向けて

- ①会議体の役割整理
- ②導入モデルの体系化
- ③事業立ち上げ支援機能の整備
- ④持続可能な運営モデルの確立

2026年度活動方針（案）

■2026年度方針

人口減少や労働力不足が進む中、地域においてはライフスタイルに応じた柔軟な働き方の実現と、地域DXを担う人材の確保が重要な課題となっている。本タスクフォースでは、テレワークを活用した地域就労の仕組みとして「デジタルワークシェア」の取組を推進してきた。2026年度は、これまでの実証や検討の成果を踏まえ、地域での事業実装に向けた課題や運営モデルの整理を進めるとともに、地域間連携の可能性やAI等の新たなデジタル業務の可能性について検討を行い、持続可能な地域就労モデルの方向性を整理する。

■活動内容

①地域実装モデルの整理

デジタルワークシェアの地域実装に向け、モデル地域での取組や地域との対話を通じて、事業運営のあり方や課題の整理を進める。自治体業務や地域業務の切り出しの可能性について検討するとともに、地域特性を踏まえた導入モデルの整理を行い、他地域への展開の可能性を探る。

②広域連携による運営モデルの検討

地域での就労支援事業を持続的に運営するため、地域間での案件共有やノウハウ共有などの可能性について検討する。全国テレワーク連携会議等を通じた情報共有を進めるとともに、地域拠点を支援する仕組みとして、デジタルワークシェア共同体のあり方について整理を行う。

③AI時代の地域業務モデルの検討

生成AIの普及を踏まえ、地域住民が担うことのできるデータ整備業務やAI関連業務の可能性について整理する。観光LLMの取組等を参考に、AIと人が協働する地域業務モデルのあり方を検討し、新たな地域就労の可能性を探る。

会議体の役割整理

テレワークによる
社会課題検討TF

テレワークを活用した働き方の先進事例の収集・調査研究

総務省と連携しテレワークを活用した個人の働きやすい環境の実現、労働力の向上等を目指す。

全国テレワーク連携
会議（仮）

R5年度実証事業の実施体制にて、テレワークを活用した各種施策の実証

就労支援共同体の構築を目指し、先行する自治体や関連団体・企業にて、新たに同様の課題を有する地域への普及展開を行う。

デジタル
ワークシェア
コミュニティ

デジタルワークシェアを実現するための共通ルール・機能の設定

デジタルを活用した仕事の地域循環について共通ルールを設定する。

デジタルワークシェア共同体のイメージ

ノウハウ、機能を共有し就労のセーフティネットを維持・拡大する共助の共同体。
連携、共同体化を行うことにより各拠点の売上拡大と運用コストの圧縮を行う。

